



野村グループは、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの提供を通じて適切な資金循環を促し、経済成長と社会の持続的な発展に貢献することが金融サービス業の社会的役割であると考えています。また、グローバルに事業を展開する企業の責任として、事業を通じた気候変動問題や社会的課題の解決に資する金融サービスを提供するとともに、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けても取り組みを推進していきます。

基本的な考え方

## サステナブル・ファイナンス

健全かつ持続的な資本市場への貢献

### ESG債券への取り組み

企業経営におけるE(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)への取り組みは機関投資家からも注視されるなど、企業価値の向上に欠かせない要素と考える傾向が強まっています。機関投資家による株式に関するESG投資は新たな企業価値に着目する方法として広まってきていますが、債券投資におけるESGは発展途上の段階にあります。野村證券は、引受部門の一つであるデット・キャピタル・

マーケット部に2017年、ESG債券の専任チームを設置しました。また、野村資本市場研究所は社外の有識者を中心に構成する「ESG債市場の持続的発展に関する研究会」を2018年2月に立ち上げ、ESG債および同市場が安定的・持続的に成長するために求められる対応について、産官学連携で調査研究を進めています。引き続き、ESG債券市場の発展に向けた貢献を行っていきます。

### ソーシャルボンド「JICA債」「BPCE債」

ソーシャルボンドは調達資金が社会課題への取り組みに活用される枠組みで発行される債券であり、国内においては国際協力機構(JICA)がソーシャルボンド「JICA債」を発行、野村證券も主幹事として、その発行をサポートしています。野村證券は2018年1月にフランスの金融機関、グループBPCEのサムライ債でのソーシャル

ボンドの主幹事として引受・販売を行いました。グループBPCEはフランス第2位の大手銀行グループで、ソーシャルボンドの調達資金は、グループの地方銀行の顧客のうち、教育、ヘルスケア、ならびに社会的活動分野の顧客向けローンの借換えに用いる計画です。

### グリーンボンド「鉄道建設・運輸施設整備支援機構債」「オランダ水道整備金融公庫債」

COP21(第21回気候変動枠組条約締約国会議)にて合意された「パリ協定」において、地球温暖化防止の目安である「2°C目標」が定められました。グリーンボンドは発行体の活動を「2°C目標」達成に結びつける資金調達であり、拡大する海外市場はもとより国内市場でも認知度が高まっています。

野村證券は2017年11月および2018年2月にグリーンボンド「鉄道建設・運輸施設整備支援機構債」を主幹事として引受・販売を行いました。本債券の発行によって調達した資金は、CO<sub>2</sub>削減に効果的とされる鉄道新線(神奈川県東部方面線)の建設に充当される予定です。野村グループは海外においてもグリーンボンドの引受・販売に積極的に取り組んでいます。

2017年11月、野村インターナショナルはオランダの公的金融機関の1社であるオランダ水道整備金融公庫(NWB)のユーロ建てグリーンボンドの引受・販売を主

幹事としてユーロ市場において行いました。

野村グループは、低炭素化社会への移行に伴う投資に民間資金を提供するグリーンボンド市場発展のサポートを通じて、お客様の資金調達および運用の多様化はもとより、気候変動課題の解決に貢献していきます。



2018年5月に実施したブルームバーク・エル・ビーとのセミナー「グリーンボンドの新たな潮流」より

### リサーチレポートの提供

野村グループにおいて独立した調査機関である野村資本市場研究所は、国内外の市場や制度を中立的かつ客観的に調査・分析し、専門性の高いアウトプットを国内外に向けて発信することで、金融・資本市場と金融サービス業界の発展に貢献することを目指しています。グリーンボンドやESG債券市場に関する研究も強化しており、レポート「欧州におけるサステナブルファイナンスの確立に向けた取り組み」では、2018年3月に欧州委員会で採択された、

「サステナブルファイナンスに関するアクションプラン」について分析・解説を行っています。また、企業年金や公的年金などの機関投資家の皆様に資産運用コンサルティング・サービスを提供している野村證券のフィデューシャリー・サービス研究センターにおいても、国内外におけるESG投資をテーマにしたレポートを発行しています。今後も年金運用のコンサルティングの一環として、ESGに焦点を当てた情報発信を行っていきます。

レポート名	媒体	発行元
地方公共団体の新たな資金調達手段となりうるグリーンボンド	野村資本市場クォーターリー 2017年冬号	野村資本市場研究所
ESG債市場の概況と今後の課題	野村資本市場クォーターリー 2018年春号	野村資本市場研究所
欧州におけるサステナブルファイナンスの確立に向けた取り組み	野村資本市場クォーターリー 2018年春号	野村資本市場研究所
機関投資家が注目し始めた気候関連財務情報	野村資本市場クォーターリー 2018年夏号	野村資本市場研究所
持続可能な社会の実現に向けて注目が集まるソーシャルボンド	野村資本市場クォーターリー 2018年夏号	野村資本市場研究所
ESG投資方針の策定アイデア	フィデューシャリー・リサーチ 2018年6月	野村證券 フィデューシャリー・サービス研究センター

## 野村アセットマネジメントにおける責任投資への取り組み

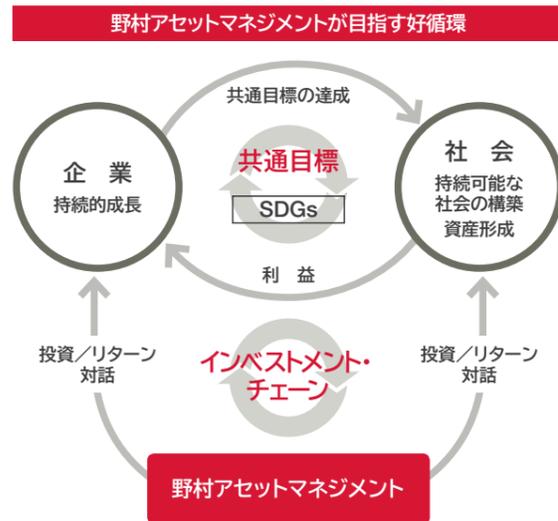
野村アセットマネジメントは、お客様と社会から深く信頼される運用会社として、資産運用ビジネスを通じて社会の発展に貢献していくことが、その使命であると考えています。その実現に向け、野村アセットマネジメントはお客様の資産を預かる「責任ある投資家」として、フィデューシャリー・デューティーに基づき、エンゲージメントや議決権行使などのスチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいます。その中でもESG 課題については、企業の社会的責任や持続性の観点から取り組むべき事項として、運用会社の観点からも重要視しています。投資先企業のESG 課題への対応状況を把握のうえ、それらの課題に対する適切な取り組みがなされるよう、積極的なエンゲージメントに取り組んでいます。

また、運用において直面する利益相反の課題については、お客様の利益を損なうことがないよう独立性を確保のうえ、議決権の適切な行使を通じて、お客様の利益の最大化に努めています。野村アセットマネジメントは、異なるビジネスを営む複数の金融機関等から構成される野村グループの一員であり、グループ内においてさまざまな利益相反が発生するリスクにさらされているため、お客様の利益の保護を図ることがより一層求められます。そこで、2016年9月に「利益相反管理方針」を定め、利益相反のおそれのある取引等を適切に管理しています。

- 野村アセットマネジメント「責任投資への取り組み」  
[https://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/responsibility\\_investment/](https://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/responsibility_investment/)
- 野村アセットマネジメント「利益相反管理方針」  
<https://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/conflict/>

## SDGs達成に向け機関投資家が担う責任

ESG投資が活発化すると、国連にて世界各国が合意した、持続可能な開発目標（SDGs）を社会と共有することを目指す企業が評価されるようになります。機関投資家がこのような企業に資金を供給し、企業がその資金を使って事業を拡大すると同時に、環境・衛生・教育などSDGsの目標の達成にも貢献すれば、企業の持続的な成長と持続可能な社会の構築が可能になります。さらにESG投資による成果が投資リターンという形で投資家に配分されることになれば、SDGsを巡る「インベストメント・チェーン」の循環もよくなります。野村アセットマネジメントは、ESG投資を通じてこのような好循環を生み出す「インベストメント・チェーン」の構築に貢献してまいります。



## 各拠点におけるスチュワードシップ・コードの受け入れ状況

野村アセットマネジメントは、2017年4月までに、世界6つの国と地域でスチュワードシップ・コードに署名しています。ノムラ・アセット・マネジメントUKは、FRCによる英国スチュワードシップ・コードの実施状況調査に基づく運用機関評価において、最高位のTier1に分類されています。



## 幅広い層に向けた金融リテラシーの普及

金融リテラシーの普及は、資産形成や生活水準の向上のみならず、健全な資本市場形成と適切な資金循環につながります。野村グループは、個人の金融・経済に

関する知識と理解の促進に向け、幅広い世代を対象とした金融・経済教育の提供に取り組んでいます。

## 次世代に向けた金融・経済教育

野村グループは、若い世代に対する金融・経済教育に、国内においていち早く取り組んでいます。2001年に開始した大学生向け講座や、全国の小学校、中学校、高校などにおける出張授業では、全国の部支店の社員が講

師として学校で教えています。また、株式学習コンテスト「日経STOCKリーグ」への支援や学習教材の寄贈など、未来を担う子どもたち人々に、経済・証券教育の機会を提供しています。

### 主なプログラムの実施状況

プログラム	提供開始時期	実施回数、参加人数など		2018年3月末 累計実績	
		実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
出張授業 (小学校、中学校、高校、大学、教員)	2008年	11	653	1,519	63,164
大学向け金融教育講座	2001年	17	3,000	1,864	239,200
社会人向け金融学習講座	2003年	171	11,431	8,120	399,755
日経STOCKリーグ	2000年	623	2,604	27,950	110,708

## 資産形成層に向けた金融知識の提供

野村グループは、民間企業の新入社員の入社時に持株会・確定拠出年金・職場つみたてNISAに関する投資教育や、同社員の方々にライフプランセミナー等を行っています。また、官公庁職員の方々に向けて生涯生活設計・個人型確定拠出年金・職場つみたてNISA等の金融リテラシー教育を提供しています。ゆとりと生きがいを持って暮らすために必要なお金の知識や資産管理の基礎といった金融知識の提供を通じ、「真に豊かな社会の創造に貢献する」取り組みを進めていきます。

### セミナー等の実施回数と参加人数

